

日中科学技術

No. 24

1981.12.20

発行所

日中科学技術交流協会

〒113 東京都文京区湯島 3-1-6

小宮ビル2F 電話 03 (836) 4830

第11回常任理事会についての報告

11月14日霞山会館で第11回常任理事会が開かれた。出席者は次のとおりであった。

(会長) 有山兼孝, (常任理事) 田村三郎, 野上茂吉郎, 橋口隆吉, 山内俊吉, 和達清夫, 渡辺武男, (参与) 田中脩二郎, (事務局長) 肥後孝

次の諸議題が審議された。

1. 会長報告

(1) 日中学術交流の近況についての詳細な報告が行なわれた。(「日中交流ニュース」の項を参照)。

(2) 中国科学技術協会との間の連絡事項

同協会派遣の中国自動化学会訪日代表团(16名, 8月21日~9月8日)の滞日中の本協会の世話に満足し感謝するとの連絡があった。

また, 明年度の交流計画について, 中国科学技術協会は自ら選定するテーマによって2団体を受け入れる(滞在費中国側負担)用意があること。さらに本協会からも交流テーマを提示されたいとしている。また, 今後の交流活発化のための双方の協力についても言及している。

(3) かねて病氣療養中であった漆戸敏前事務局長は経過良好で11月8日退院された。

2. 審議事項

(1) 中国科学院への連絡事項

10月24日の中国科学院訪日代表团と本協会との懇談会(別項参照)は時間的制約のために十分に意を尽し得ない感があった。

中国科学院側は民間交流の重要性を訴えて, 本協会に対し同院として可能な協力については努力を惜しまないので, 同団帰国後さらに意見・要望の提示があれば関係機関とも協議して回答することを約していた。

協会としては取りあえず懇談会の記録を送付し, その内容について当方の受けとめ方を理解してもらい, 後日会長を中心にさらに付け加えるべき見解をまとめて送付することを決定した。

(2) 協会のあり方について

協会は本年の初めから今日まで時間をかけて真剣にこの問題を考え討議してきた。討議はまだ続いていて結論には達していない。

今回は二つの問題が提起された。

(a) 法人化を考える前提として, 人文社会科学との係わり方を改めて考える必要はないかということが一つの問題である。中国科学院は最近の改組によって, 新たに管理科学部を設けて自然科学と人文社会科学の連繫を図ることになったようである。また, 科学史, 地理学, 考古学など科学の両分野にまたがるものもある。

日本側でも, 自然科学・技術分野の交流と人文社会科学分野の交流を担う二つの組織を統合する組織が存在してこの組織が「日中学術交流」を担っていくようにすべきではないだろうか。

この問題については、人文社会科学関係者と話し合うことを含めて、さらに検討することになった。

(b)第二の問題は、最近、中国側の科学交流の三つの組織、中国国家科学技術委員会、中国科学院、中国科学技術協会の機能と役割分担が複雑に絡み合っており、必ずしも明白でなくなっ

てきており、本協会としての対応の仕方を十分に考える必要があるという点である。

この問題については、さらに中国側との連絡を強化して意志の疎通をはかると同時に、当面は、中国側の各部局からのさまざまな要望に柔軟に対応していくことになった。

日中交流ニュース

環境汚染視察団の来日

中国科学院派遣環境汚染(生物)視察団は11月20日来日し、次の研究諸施設を見学視察して12月10日に帰国した。

東京大学理学部化学教室、同農学部、富山医科大学、名古屋大学水圏研究所、農業技術研究所、東京農工大学農学部、残留農業研究所、東京都環境保全局、同公害研究所、国立公衆衛生院、国立衛生試験所、東京大学医学部。

なお、視察団の名簿は次のとおりである。

団長：中国科学院上海植物生理研究所余叔文副研究員

団員：瀋陽林業土壤研究所吳維中副研究員、武漢水生生物研究所夏宜珍副研究員、中国科学院生物学部尹公室李松華総合処処長。

別府大学アジア歴史文化研究者訪中の派遣

8月に実施された協会のアンケート照会に対する回答として、標記の訪中団計画の内容は具体的でしかも最近時点の訪中を要望していた。このため協会は直ちに中国科学院に連絡を取り、同院の迅速な協力を得て実現の運びとなった。

同団は別府大学アジア歴史文化研究所長二宮淳一郎教授(人類史)を団長とし、同所研究員賀川光夫教授(考古学)、同所研究員坂田邦洋助教授(人類学)、同所客員研究員狭間久氏(歴史学)の計4名の団員からなり、訪中期間は11月19日から12月3日まで、訪問先は北京、西安、昆明およ

び上海の関係研究機関と遺跡などである。

北京工業大学(応用物理)教員劉星氏の理化学研究所での研修の受け入れ

会報22号既報の標記研修受け入れに関して、このほど理化学研究所宮島理事長から協会の有山会長あてに、正式承諾の回答があったので、同氏の所属大学長あてに出国手続等への協力要請を行った。なお、研修期間は本年12月から1年間である。

国際柑橘学会出席の中国科学者への滞在費援助

本協会の西田光夫会員(標記学会日本支部事務局代表)から、11月9日～12日開催の標記国際学会への中国代表の派遣が、内外からの強い要望にもかかわらず、外貨事情のために不可能になり、別の会議に出席のために訪日の決定している華中学院副学長章文才氏と中国農学科学院柑橘研究所葉蔭民氏に滞在費を支出して国際会議に出席していただく件について相談があった。協会は急拠、関係会員に訴えて寄附を受け援助を行った。

東北工学院院长ほか2名の訪日の受け入れ

本件は、東京工業大学工学部後藤助教授からの依頼により、同学院院长ほか2名に関し、東京工業大学工学部の呼びかけに基づく寄附者から協会が指定寄附の受け入れを行い、身元引受人として正式招待を行うことにしたものである。なお、団員名簿、日程の確定を待つて対処することになっている。

中国科学院代表团との懇談の記録

日 時 1981年10月24日 12:00～15:50

場 所 霞山会館9階

出席者 ○中国科学院

団長 盧嘉錫院長, 副団長 張光斗(技術科学部委員), 秘書長 郝汀(外事局々長), 団員 施履吉(生物学部委員), 蔣麗金(化学学部委員), 楊榮(数学学部委員), 汪敏熙(管理科学組副組長), 杜石然(同院自然科学史研副研究員), 姚佩君(外事局通訳)

○中国大使館 科学技術担当 夏允賦参事官, 張宇傑書記官

○協会側

(会長) 有山兼孝, (常任理事) 鹿取一男, 近藤次郎, 野上茂吉郎, 橋口隆吉, 和達清夫, 渡辺武男, (幹事) 小川智哉, 鈴木昭憲, 相馬胤和, (事務局長) 肥後孝

懇談内容の概要

1. 挨拶 有山会長, 盧院長
2. 中国科学院の改革
3. 学術民主の作風
4. 科学における基礎と応用
5. 日中科学技術交流の問題等

1. 挨拶

○ 有山会長

中国科学院と協会とは兄弟のような間柄と思っている。日本学士院の招きで来日された際に懇談の機会を得て喜ばしく思います。

中国科学院長の来日は1950年代(日本学術会議会長茅先生の折)以来2回目で, その時以来両国の学術交流は続けられている。1977年の国交回復以来, 平和友好条約の締結, そして昨年の科学技術協力協定(以下「協定」と略称)締結と両国間の交流の枠は拡大されてきている。

この間協会は, 微力ながらも科学技術の交流にできるだけ努力をしてきた。協定ができて, 政

府レベルの協力が活発化できることになったが, 協会はこれから民間の任意団体としてどういうことに力を入れるべきかについてご意見を伺うことができればと思っている。懇談を通じて出された問題について, 後日卒直など意見を伺えれば結構であります。

○ 盧院長

日本学士院の招待を受けて訪日できたことを大変うれしく思っている。中国科学院と日中科学技術交流協会(以下「協会」と略称)とは古い友達である。協会は科学技術の交流に大きく貢献してきている。そのことに一同を代表して感謝の意を表したい。

国交が正常化され、(昨年)協定ができて, 政府レベルの交流が多くなるといわれるが, 民間交流は忘れられてはならない。(引き続いて, 本年5月の5学部委員大会の状況など科学院の改革「次項」に移る。)科学院は, 機構改革を通して民間の性格を強めた。双方とも交流によりお互いに学び合うものは多い。(さらに)学術民主の作風(第3項参照)については, 貴国は貴重な経験をもっている。この問題をめぐってこの1～2時間を利用した交流も望みたい。双方の交流の前途は洋々たるものがあると思う。

2. 中国科学院の改革

科学院の研究問題は①基礎科学 ②技術科学 ③新技術開発 の三種ある。

また, 科学院の学部委員は①数学・物理学部 ②化学部 ③生物学部 ④地学部 ⑤管理科学部(または技術科学部)に分かれている。最後の管理科学は具体的内容はまだ固まっていないが, 自然科学と人文・社会科学との連繫・組織を図る役割をもつ予定である。

この5月の学部委員大会で科学院の体制は大いに変った。従来, 学部委員の任務は政府の諮問機関であった。それが(今回の改革で)国家の自然

科学の最高学術機関(指導機関)となり、総合学術センターとなった。

第1は自然科学で国家に対する諮問作風…学者に対する国の要求…政策を決め、科学技術指導の方向づけというか、科学技術についての諸法規を作らねばならない。従って科学技術をどのように進めるのが良いかの検討を行うことにもなった。

次は、学術研究中心(センター)として、学術民主の方法で従来の行政(役所的)機能ではなく、学者の指導性を発揮できる運営を図るという意味で、民間の性格を強めた。(日本側から「学術民主の作風とは？」の質問が出された)

3. 学術民主の作風

基礎研究が非常に進んだ国では、学術民主が非常にうまく行われているように思う。(例)米国のNSFでは、年に2万5千からの研究テーマが申請されて1/10しか採用されないと聞いた。その審査評価について、ノーベル賞受賞者のシーボルク先生と若い研究者とが、全く同じテーマで申請があって、研究のやり方は違う。この場合シーボルク先生の方が採択されるのが常識であるが、若い研究者のものが採択されたという。

中国では、従来研究内容の審査評価、研究費の配分などに関して、学術的に見て本当に客観的で公平な評価ができる審査制度・評価制度がない状態であった。中国には、先生は尊重しなければならないという孔子の教の影響と思うが、先輩者、年輩者、上の地位など、たとえ先生が正しくなくても聞き入れるという状態があった。また、文革により年輩者は良くないという全く逆の風潮から、研究テーマなども若い人の意見で決めるということもあった。こうして、個人が自分の判断で聞くべきことを聞くとか、各人が思うことを言うという学風を作る努力が必要になりそれが芽生えてきている。科学院の学術委員などは、発想が自由で、自由な研究により、研究意欲を最大に発揮させることが大切なことだと思う。また、それなしには科学の進歩はあり得ないと考えている。

いま、研究所には必ず学術委員会がある。研究

テーマの決定、研究費の配分は学術委員会で決める。そこは、年輩者、若手から成り、思うことが言えるので、非常に活発であるが、十分活発と言えるかどうかは問題である。

科学院の決定機構で、研究テーマの決定、研究費の配分などに学部委員でない人も来て討論するのも大切と思うが、最近できたのでその機能の(長所を)最大限発揮できるように運営されることを期待したい。それがこれからの努力の方向であると考えている。

㊦ 学術民主という問題はよく分った。真に客観的に行われるなら望ましいことだと思う。しかし、実行はかなりむづかしいことで努力を要すると思う。

㊦ 日本ではどうか。

㊦ 日本でも民主化は非常に進んでいると思う。日本でもノーベル賞受賞者が落ちることはありうる。日本にもNSFに当るものとか、また民間団体の似たような(授与制度は)沢山あって、その審査の経験からも客観的かつ公平にやっていると思う。

㊦ 文部省科学研究費の総合研究の審査経験では、素粒子論研究グループ(湯川先生が指導者)と分子生物学(当時はまだ興隆期前でこれからという状態のとき)の研究班とが似たような金額の申請を出した。予算は枠が決まっていた新しい分野が頭を出すのは苦しい状況の頃であった。しかし、何年かにわたり、かなり長く続いてきた素粒子論グループと新規の生物物理分野の何れかを二者択一のため、討論の結果後者を採択したことがある。こうした努力はみなやっている。

㊦ 実際には、日本では研究者の間の競争が非常に激しい。大学に入る時から激しい競争に曝されており、ひとりでの民主化せざるを得ない状態があるということである。そうしたことは為政者がするものではないと思う。

㊦ 研究テーマ、研究者の選定、評価は確かに大切なことである。それと共に研究方向の民主化も必要だと思う。

4. 科学における基礎と応用

㊦ 基礎科学の中には、応用に直結したものと、直結しないものとがある。1957年訪中の折、12ヵ年計画の話をついて、その中に「相対性理論」なども重点項目に入っていたが、科学研究における基礎と応用の位置づけについては？

㊦ 科学院の仕事の重点は、基礎理論の研究と工場などでの応用の研究につながるものを考えている。しかし、これと同時に、国民経済と国防の建設を結合してやらなくてはならない。わたくし(盧院長)自身の研究は窒素の固定などに関する全く基礎の仕事であるが、この中に応用分野が入り、両方一諸の研究が不可欠である。そして、バイオリジカルな問題も含まれていて、基礎・応用を同時にやらないといけないのでそうしている。これらを結合してやらないと「羊頭狗肉」ということになると思う。結局基礎と応用を一諸に推進することで「一石二鳥」の役割が果たせて、相互に促進する役が果たせる。これはネセサリーにしないことはならないことだ。そうすると、純粋数学をどういう風にやっていくのかとの質問があるかもしれない。基礎と応用を一諸にやるということは、一人の研究者が両方やらなくてはならないということではなく、両者の結合ということを念頭に置き、国民経済をどうするかを考えてやるべきだと言うことである。そして、基礎研究が非常に大事だが、やはり応用技術に「一定の」力を入れなくてはならないと思う。

㊦ 日本の各大学の基礎理論研究に関して、基礎研究が国民経済にどういう風に役立っているか、あるいは、基礎研究の役割、その評価をどうしているかを伺いたい。

㊦ 大学の工学部では、基礎的なことが研究されるが、国民経済及び応用にどうつながるかを常に考えざるを得ない。日本の大学では、基礎研究が好きで基礎だけやっている人は多いと思う。だが、一人の人が基礎と応用の全部をすることはできないと思う。つまり、基礎に専心している人以外の

人で、それを生かす人が必ずいるものだ。日本の産業界の充実した研究陣容をもっているところでは、大学の基礎研究を活かすことが常に行われているので、基礎をやっている人が安心して基礎研究をしているという風潮もある。それで、大学は基礎研究を、産業界は応用研究をと簡単化して言うこともできよう。

このことは逆に裏返して言えば、産業界の研究所が完備していて、大学はいくら応用研究をしようとしても追いつけないというわけで、金と秀れた研究者を沢山持って設備もいい産業界が、自らやれることは産業界に任すほかはない。こうしたことで大学は仕方なしに頭を使うことに力を注ぐことにしている。

1950年代はどうかとの質問だが、その頃は現在とは逆で大学でやったことを産業界が教えてもらう立場にあった。

㊦ 通産省の試験研究機関について

かつては研究を大別して、大学は基礎研究を、民間に通ずる応用研究を通産省の試験研究機関で、民間は商品化研究をやっていた。従って、通産省の沢山の研究所が産業別に化学、機械等に分かれていた。それが最近の改革によって様子が少し変わってきた。筑波に研究所を集中して、姿勢が改められた。

国の研究所のあり方について、一つの方向として、重力、電気、長さなどのほか、微生物の株などに関し、スタンダードなもの、標準のものを持つ。もう一つの方向として、民間では手に負えない大きなリスクを伴うものとか、非常に大掛りなプロジェクト(地熱発電その他)の研究を受け持つという行き方が生まれた。

㊦ 大学での研究は大体基礎研究だけでも、その研究費について、研究テーマを申請しなくてもくる研究費(講座研究費)もある。文部省の科学研究費だけが基礎研究費ではない。大学の基礎研究は、大部分はこれらで賄われているといえよう。これらの基礎研究の役割とかその国民経済への役立ち方については、10年後、100年後に役立つも

のもあろうし、役立たないものもあるかも知れない。しかし、研究費が沢山あれば、直接評価はされないとしても、研究費を使った論文発表をすることで、長い目で見れば総体として評価を受けないわけではないと言える。これらは、学術民主化にも通ずる問題と言える。

5. 日中科学技術交流の問題等

㊦ 協会は、どういう課題に力を入れて交流をやるべきかについて、要望なり御意見を伺えると有難い。

㊦ 中日両国政府ベースの協定による交流協力はいろいろあろうが、それだけでは、国全体のものをカバーできないと思う。各大学及び科学院の交流は政府ベースでやっているけれども、産業部門とか、学会との関係ではこれに乗らないものが沢山あると思う。学会相互交流を活発化できるよう力を入れられないか。協会を通じてやってはどうか。

㊦ 協会成立以来、研究者の相互訪問についてはかなり大きな貢献をしてきたと思う。とくに科学院との間では……。昔は、窓口としては科学院しかなかったが、今はかなり変ってきた。1978年から国家科学委員会もでき、中国科学技術協会もできた。科学院の仕事の中心は115の研究機関で自然科学部門の仕事をしているが、分野とか内容の巾は非常に広い。また、外国との学術交流も順調に行ってきたおり、現に重要な役割を果しつつある。

これまでの協会の尽力に感謝している。今日の懇談は時間も限られており、協会として望ましい方向についての意見・要望を出して頂くか、或は大使館を通じて提示されるならば、科学院はできるだけの協力をするつもりである。

㊦ (院長)科学院は、協会に非常に敬意をもち高く評価している。これからやるべきことはまだ沢山ある。それは、学術面での中・日交流に役立つもので、その役割さえあれば交流すべきである。

日本では問題にならないことで、中国では問題になっていることが多いと思う。例えば学術民主化のことは、中国では現在非常に重要な問題にな

っている。基礎と応用の問題も中国ではまだまだ不完全と思う。メキシコの南北問題の会議における先進国と途上国との話をみてもかなり食い違いがある。双方の意見を一致させるためにはなお相当の交流が必要であると思う。欧米諸国を廻って見ても、意見の一致することもあるが、一致しないことが多い。双方の間の交流が大切である。

科学技術の方針・政策は、政府ベースだけでは仲々解決できないという意味で、民間ベースの交流は必要だと思う。これからの民間ベースの交流をどうするかは、今回の日本滞在期間は短期であり、巾広い日本の研究者の意見を聞き、検討するには時間がかかると思う。科学院以外の研究所の人からも意見を聞きたいと思う。協会と科学院は、外事局を通して意見交流をし、話し合いを行って行きたい。

㊦ 政府レベルで交流のできるものはできるだけ政府レベルでやってもらっているつもりである。しかし、それに乗せられないことで重要なことをできるものからするのが当面の仕事であると思っている。政府レベルのものにも、いろいろ制約があると思う。とにかく、政府レベルのものは、かなり成果の上ったものしか取り上げないという傾向がある。これから育てて行く分野、学際的な分野、総合的な分野、境界領域のものはなかなか取り上げにくいのが政府レベルの交流の短所とも言えると思う。そうしたもので、われわれのできることをする。

㊦ 根本問題に始まり色々の話をありがとうございました。協会は、自然科学研究者・技術者の集まりで有志の団体である。基礎科学及び応用の中の基礎科学を扱い、会員は大学を始めとし、日本の自然科学者の主な人がかなり入っている。しかし、経済的基礎は極めて貧弱である。それ故に協会存在の意義を私達の胸にしっかりと収めたいと思っている。中日両国は、国柄が違い、国情が違い、構造体系も違っている。例えば「民間」という言葉自体相当に違っている。

会員の多くは国立の機関と関係しているが、協

会は民間団体である。日本の主な大学は国立であるが、私立大学もあり、そこでも研究が行われている。学会は純民間団体である。それは学者の集まりである。中国の学会と日本の学会との交流をとの話は同感である。出版物、講演会、その他機械のことなど何でも遠慮なく質問されれば役に立つ斡旋をしたい。

今回は日本学士院の招待で、忙しい日程で団員各人の御満足は得られない面があろうが、団員各人から御希望があれば斡旋はできると思う。

協会は、日中科学技術の交流に役立つという自信を失うと続き得ないことになる。協会の存在を意義あるものたらしめるため、双方で今後の交流の内容を考えていこう。

最近の中国科学技術

中国で肝臓がん早期診断の新しい方法を採用

上海の北、啓東県の黄海東岸は中国でも肝臓がんの高率発生地域である。1974年、啓東県の一部で肝臓がんの一斉検査が行われ、被検者の中に15才の女生徒陳群さんがいた。はだしの医者彼女の手から一滴の血を取り、実験室へ送って分析した結果、肝臓がんを患っていることが証明された。

これは信じがたいことだった——彼女はそれまでいかなる症状も感じたことはなかった。それでも一斉検査で発見された他の9名の初期患者と一緒に啓東肝臓がん予防治療研究所で手術を受けた。その肝臓からは直径3ミリで、ほぼ大豆大のがん腫瘍が摘出された。

肝臓がんは時として「癌の王」と呼ばれることもあり、その早期診断は特に困難である。肝臓肥大、黄疸、腹水といった症状があらわれ始めた時はすでに中・後期に入っていて、治癒は非常に難しい。

専門家たちは、水源汚染、肝炎およびアフラトキシン——保存が適切でなくて湿ったとうもろこしに生ずる発癌物質が、啓東県の10万人に50人という肝臓がんの高発症率のもとであるとみている。同県では、的中率99%という肝臓がんの早期診断方法を開発している。これは、ただ患者の体から一滴の血を取って、血液中のフェトプロテインの含量を検査する方法である。フェトプロテインは一般に1~4カ月の胎児の血液中にふくまれ、母

体を離れると少しずつ減り最後にはなくなるものだが、何らかの原因によって、肝臓がん細胞はフェトプロテインが再びできるのを促進し、その含量はがんの進行にともなって増加する。

上海・中山医院の肝臓がん専門家湯釗猷氏は、フェトプロテイン検出法によって症状の出る3~5カ月前に肝臓がんを予知することができ、こうして早期診断が可能になり、しばしば治癒の可能性もでてくる、としている。

この方法は簡単であるだけでなく非常に経済的で、1回の血液検査にわずか人民元で1、2分しかかからない。啓東県のはだしの医者は上海、北京などの肝臓がん専門家の指導下、1972年からのべ200万人にフェトプロテイン検査を行い、多くの患者を発見しており、そのうち約40例は直径5ミリの「小さな肝臓がん」だった。

この方法は中国の他の地域でも採用され、上海およびその郊外県ではのべ200万人余りが検査を受けている。一部地域の病院の統計によると、小さな肝臓がん患者の70%が手術と漢方薬の治療によって3年以上生存している。

さらに有効に肝臓がんと闘うため、人口110万の啓東県は啓東肝臓がん予防治療研究所、県病院、公社衛生院および大隊衛生所から成る肝臓がん予防治療網をつくりあげた。肝臓がん予防治療研究所で働く上海、北京から来た医師は、いま肝臓がんの予防方法を研究しているところである。

啓東県の住民はこれまでに15万本以上の井戸を掘り、よどんだ通水溝から水を取る習慣をやめた。肝臓がん患者の3分の1は、肝炎を患ったことがあった。

一部の生産大隊では、給水塔を建てて公社員家庭に水道水を供給している。予防治療研究所は、水源清掃と肝臓がん発生率との関係を定期的に記録している。

また公社員がとうもろこしを乾燥させてから保存し、食べる前にカビたり腐ったりしているものは捨てるよう奨励している。そうすればアフラトキシンの含量は大いに低下する。

陳群さんは今22才になり、傘工場で働いており、病気は完治している。

北京で第2回アジア・リモート・センシング会議

〔北京10月29日発新華社＝中国通信〕第2回アジア・リモート・センシング会議が29日北京の科学会堂で開かれた。

リモート・センシング技術は60年代に発達した総合科学技術である。第1回会議は1980年11月タイのバンコクで開かれた。タイ国家研究委員会と日本リモート・センシング協会が会議を共催した。中国国家リモート・センシング・センターと日本リモート・センシング協会の共催によるこの第2回会議で、趙東宛国家科学技術委副主任が名誉議長、王大珩中国科学院学部委員・中国科学院長春分院長が名誉執行議長、村井俊治日本リモート・センシング協会事務長が会議事務長に就任した。

趙名誉議長が開幕式であいさつし、各国学者の参加を歓迎して、次のように述べた。

リモート・センシング技術は総合的な新興の科学で、近年宇宙空間科学、電子技術の発展に伴って、その科学水準は飛躍的に向上した。いま、世界の多くの国がリモート・センシング技術を応用しており、衛星からの資料を利用して農業、林業、地質、気象の調査に役立っている。中国政府はこの技術の応用を非常に重視しており、20余の部門に所属する関連の研究機関と大学が応用の研究を行って、一定の成果をあげている。われわれは、各国とリモート・センシング技術の経験を交流し、

各国の長所を学びたいと願っている。アジア各国は地理的環境などの面で多くの共通した、似たところを持っており、さまざまな天然資源の一層の開発と管理が待たれており、多くの共通した興味ある研究テーマを抱えている。この会議の開催により、各国の技術の経験が幅広く交流され、相互間の協力が促進され、アジアのリモート・センシング事業の共同の発展が推進されるものと確信している。

開幕式にはタイ、バングラデシュ、インド、日本、マレーシア、スリランカ、中国、香港、カナダ、英国、オーストラリア、米国、国連食糧農業機構の160人の学者が出席した。会議の準備過程で、台湾の学者にも招請状を出したが、残念ながら台湾の学者は出席することができなかった。

会期一週間のこの会議で、各国の学者は論文を発表したり、学術交流を行うことになっている。会議の主な内容は、1.アジア各国のリモート・センシング技術の発展状況を反映した各国の報告、2.関係専門家による現在の技術の発展状況についての特別報告、3.センサーの研究、画像処理、地図、測量、探鉱、農業、林業、水文、土壌、大気、海洋などへの応用に関する技術報告である。

トビックス

1株で13キロの実をつけるキュウリ

接ぎ木によって1本で13キロの実をつけるキュウリが長春市郊外の農民技術員の手で作られた。さきごろ見学にきた東北の野菜専門家は、この栽培技術は簡単で、都市住民が庭先やベランダに2、3本植えれば一家で食べるのに十分だとしている。

この多収穫キュウリは英俊人民公社福利生産大隊の劉玉柱さんがカボチャに接ぎ木したもので、吉林農業大学の測定では、味の点でも変わったところはなく、糖分、ビタミンともじかまきのものより高い。(長春8月28日発)